

1 審議会名	上田城南地域協議会
2 日時	令和3年9月16日 午前10時00分から正午まで
3 会場	城南公民館 1階 大ホール
4 出席者	相田委員、市川委員、小林委員、竹内委員、田玉委員、龍野委員、西入委員、増澤委員、松田委員、宮澤委員、安江委員、柳澤委員、山岸委員、横山委員、渡辺委員
5 市側出席者	【事務局】滝澤城南地域振興政策幹、片山地域内分権推進担当係長、滝沢地域内分権推進担当主査、芳池地域内分権推進担当主事
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和3年9月21日

協 議 事 項 等

次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 協議事項

(1) 各部会からの中間報告について

「防災部会」

(部会長)令和元年台風19号で経験した情報伝達・情報取得の難しさを実感した中で、パソコン・スマートフォンを活用した情報伝達の方法について研究を始めた。田玉委員から具体的なスマホを使った実証の話をお聞きし、西部地域まちづくりの会の取組み状況を確認した。また、それを受けて城下地区における支え合いマップの仕組みや状況の確認をしながら協議を行い、ツールはいろいろあるが最終的には人の問題だということになった。

それらを踏まえて、市の危機管理防災課に依頼し、情報伝達において市で工夫していることなどの説明を受け、苦慮しているということがわかった。伝達方法の多重化・多様化をしていかないと、伝わらないという難しい課題があることも共有した。

支え合いマップや情報伝達のツールについては、個人の問題として持っていない・使えない人がいること、システムがあっても実際に情報が更新されない、継続が非常に難しい。また、人によってはプライベートな空間に踏み込まれたくない人もおり、非常に多様な状況がある。メール等の配信もあるが、最終的には顔を知っている人、親族等からの声掛けが一番着実な情報伝達の方法だろう。メールで遠隔地にいる家族に避難を呼びかけるといったことは、非常に有効ではないかとなった。

今までの協議では話が多岐に渡り、現段階ではまとまっていない状況である。

「高齢者福祉部会」

(部会長)タイトルは「高齢者の介護予防と認知症予防に関する地域としての取組み」ということで進めている。

介護・認知症はこれから高齢者にとって非常に大きな課題となってきている。団塊の世代を皮切りに、高齢者世代が多くなることで、介護する人がどのような状況にあるのか。介護現場を見ていると、人の手を借りないと動けない方が大勢いて、お風呂や排泄の介助など非常に大変であることがわかる。そのため、まずは介護が必要にならないようにしようという予防の意味で、地域でできることは何かを考えている。

比較的、健康で元気な方に対して体の動けるうちに予防しましょうという働きかけをしようということで、現状と問題点を調査した。個々の問題、地域としての問題、行政としての問題、それらのものを区分し

ながら提案をしていくという段階までできている。実際にどのように立ち上げていくのか、9月から11月の3か月間で仕上がる予定でいる。

次はどのように取り組んでいくか、フォローもしていかななくてはいけない。ただ、発表・提言して終わりというということではなく、できるだけカバーしていくような体制が取れるとよい。

「産業振興部会」

(部会長)コロナ禍において、さまざまな分野で地域内のつながりが希薄化する中で、地域住民に地域内の店舗を知り・利用してもらい、経済の活性化と生活の利便性を向上させ、暮らしを豊かにしていけるよう研究を始めた。

商工業振興の観点から現状と課題を話し合い、テーマを絞った。(1) コロナ禍で冷え込む城南地域の経済を活性化すること。(2) 城南地域住民の生活の利便性を向上させること。(3) 城南地域内の行政と住民と企業のつながりを強化していくこと。これについて意見集約をした結果、課題が3点出てきた。

①城南地域で商売をしている店舗の実態を知ること。②地域住民が地域内店舗を利用する機会について。③地域住民と店舗のマッチングについて。である。

①店舗数の把握について、住民との関わりが深い生活関連の店舗に絞り飲食店・小売店・美容健康関連・医療医薬関係の4つの業種に対して上田商工会議所に協力をいただき、調査を行った。併せて上田地域のエリア別、城南地域の自治会別の人口と世帯数なども調べた。その結果、6分の1が城南地域内の店舗であることがわかった。微小ではあるが、人口増の地域は城南地域のみであった。

②地域住民が地域の店舗をどんな時に利用しているか、利用したいかについては、日常生活の中で困った時にどこに相談したらよいかのかわからなくて困るという意見が出た。しかし、そのような時に的確にお店を探せる情報媒体がないため、地元のお店を利用したくてもできないという問題がある。

③地域住民と店舗をマッチングさせるためには、どのような広告手段があるのか。その費用はどこから捻出すればよいかについて、店舗を紹介するマップを作成し全戸配布してはどうか。自治会の回覧板に暮らしの便利帳や住民の困りごと窓口のような形で該当する地域内店舗を掲載してはどうか。ホームページやSNSを活用して情報発信をしてはどうか。スマートフォンを有効活用できないか。という意見が出た。

LINEやYouTubeを有効に活用し、紙媒体にQRコードを印刷してそこからアクセスができるようにするなどして、SNSを連動させた情報発信の仕組みを市への提言できるようこれからまとめていきたい。

(2)城南地域の課題について

各部会協議「防災」「高齢者福祉」「産業振興」

部会ごとに分かれて意見交換

「防災部会」

委員から、自治会連合会から地域の防災力向上についての「市政三者懇談会」に提出される議題についての説明を受ける。

提言内容についての具体的協議

以下、委員からの主な意見

- ・各自治会(拠点)におけるネット環境の整備をする必要があるのではないか。
- ・人材育成にも予算付けが必要である。
- ・自治会におけるICTを利活用できる環境整備と人材育成の必要があるのではないか。
- ・行政・警察・消防・医療との連携が重要である。
- ・ICTの導入とともに、それを活かすための組織、仕組みの整備が災害に強い地域づくりのカギである。

「高齢者福祉部会」

資料を基に協議

以下、委員からの主な意見

- ・市への提言に留まらず、自治会や住民自治組織へも調査研究結果を伝えていきたい。
- ・地域包括支援センターにアドバイスをもらいながら活動していかれるとよい。
- ・介護予防サポーター養成講座や認知症講演会が市主催で開催される。こういったものへ多くの人が積極的に参加できるようになるとよい。

「産業振興部会」

提言内容についての具体的協議

以下、委員からの主な意見

- ・補助金を活用するという提言は難しいのではないか。
- ・川西まちづくり協議会で作成したような、地域のお店等が載っているチラシを城南地域でも作成できないか。
- ・城南地域の店舗紹介チラシの作成について、まちづくりの会で予算とることはできないか。
- ・コロナの影響を受けた市民（店舗を含む）に対する補助金制度を作ってもらえないか。

4 その他

(事務局)8月の地域協議会が新型コロナウイルスの影響で中止となり、「上田地域における地域協議会の設置単位の見直し」に対する「意見書」を书面決議とした。委員数20名に対し、決議書の提出は17名であった。承認を得たため、原案のとおり市へ提出した。意見書の写しを配布したのでご確認いただきたい。この意見書に対する回答については、10月の協議会で説明する予定である。

(事務局)城南公民館で城南地区防災講演会を企画した。地域の地盤が自然災害にどう影響するか研究をしている先生を講師に迎え、講演いただく予定である。

次回の開催予定

日時 10月21日(木) 午前10時から

場所 城南公民館 大ホール

5 閉会